

社会は**変革**する

国連大学サステナビリティ高等研究所 所長

竹本 和彦

Takemoto Kazuhiko

2014年より現職。国連大学に奉職する前は、環境省において気候変動、生物多様性、3R・資源循環といった環境問題に関する国家戦略など、持続可能な社会実現に向けた政策立案に従事。OECD 環境政策委員会副議長（2004 - 2007年）、国際応用システム分析研究所（IIASA）理事（2011年より）などを歴任。現在東京大学特任教授（IR3S）及びSDSN Japan 事務局長を兼務。外務省「SDGs 推進円卓会議」メンバー及び内閣府「自治体 SDGs 推進評価・調査検討会」委員。工学博士（東京大学）。



間もなく平成の時代に終わりを告げようとしている。この機会に環境問題を巡り変革する社会について私自身の経験を踏まえ振り返ってみたい。

平成が始まったちょうど1989年、私の職業人生にとっても大きな転機がおとずれた。その年の9月から、世界銀行（本部：ワシントンDC）に赴任することになったからだ。国際機関で本格的に仕事をする経験は初めてのことであったので、大きな期待と緊張感とともに訪米した。

時折しもその年、国連では「環境と開発に関する世界会議を1992年に開催する」ことが決議された（後に「リオ・サミット」と称される）。このため、世界の開発機関のリーダーを自認する世界銀行は、リオ・サミットに向け大きく舵を切っていく途上であったが、私はその組織の一員としてダイナミックに変貌を遂げていく様子を直接垣間見ることが出来た。

リオ・サミットを見届けた後、1992年7月に帰国したが、この3年の間に環境を巡り日本社会が大きく変化していることを感じた。

第一に、環境を取り巻く政治環境の様変わりであった。米国に行く前、与党環境部会は、環境政策を政治の立場から主導していくという意気込みは少しの例外を除いてほとんどなかったといえる。しか

しながら帰国後、環境部会は多くの参加議員が環境問題に前向きに取組み議論する場へと大きく変貌を遂げていた。

次にマスメディアは、毎日の様に地球環境に関する課題を大きく取り上げていたのも隔世の感を覚えた。以前は環境汚染対策を批判する記事が大半を占めていたが、リオ・サミットの前後からは、地球環境問題をどの様にとらえていくべきかという問題意識やマスメディア自身の主張を展開する様な構造へと変化していた。

そして何よりも大きいのは市民団体やNGOの台頭であった。そもそも環境NGOが、環境分野の実施にコミットし、その知見を政策に反映させていくというシステムがあまり効果的に働いてはいなかった。リオ・サミットのプロセスを経て、政府全体としても市民団体やNGOの声を政策に反映していく姿勢に転じていた。

私はいつも環境問題の解決には社会全体の**変革**が不可欠だと考えている。上述のとおり日本社会の変わり様を3つの側面から整理したが、これらは相互に影響を与え合っており、社会全体として変革する**地合**が長い時間をかけて醸成されていったと実感している。（了）